

取消訴訟と不服申立の関係 8条

〈原則〉 自由選択主義

- ・行政不服申立により迅速な救済を受けるか、裁判所の慎重な判断を期待するかは、制度の利用者である国民の選択に委ねられる。
- ・同時に提起することも可。

〈例外〉 不服申立前置主義

- ・特別法に定めのある場合には、不服申立を経由してから取消訴訟を起こすべき
- ・課税処分、原子力発電所の設置許可、公務員の懲戒処分等

〈例外の例外〉 直ちに取消訴訟を提起

- ・不服申立の日から3ヶ月を経過しても裁決がない
- ・処分によって生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要がある
- ・裁決を経由しないことに正当な理由がある

訴訟要件

1、取消訴訟の処分性

処分性の認定基準	判例(処分性の否定)	判例(処分性の肯定)
・公権力の行使	ゴミ焼却場設置工事通達	関税定率法に基づく税関長の通知
・国民に対する法的効果	交通反則金通告	供託物取り戻し請求却下
・紛争の成熟性	国有普通財産の払い下げ 土地区画整理事業計画	弁護士会の弁護士への懲戒処分 国公立大学の専攻科修了の不認定

2、被告適格(11条)

取消訴訟の被告は行政主体ではなく処分をした行政庁である。

処分があった後で権限の移行があった場合は被告も移行する。

被告とすべき行政庁がない場合は行政主体が被告となる。

3、提起先(12条)・出訴機関(14条)

提起先: 地方裁判所

期間: 処分があったことを知った日から3ヶ月以内かつ処分・裁決のあった日
出訴期間の徒過は、処分に不可争力を発生させる。 から 1年を経過する前

4、訴えの利益(9条) 原告適格

「法律上の利益」があれば処分の直接の相手方ばかりでなく第三者にも原告適格があり得る。	判例(原告適格の否定)	判例(原告適格の肯定)
	一般消費者	保安林の付近住民
	火力発電所建設予定地の付近住民	新規の公衆浴場と競争関係に立つ既存業者
処分の根拠となった法律が原告の利益を明文で保護している場合に限る。	私鉄の利用者 遺跡研究者	空港周辺住民

4、訴えの利益(9条) 狭義の利益

期間の経過その他の理由で処分の効果が消滅した後でも「回復すべき法律上の利益」があれば訴えの利益は消滅しない。	判例(訴えの利益消滅)	判例(訴えの利益消滅しない)
	メーデー集会のための皇居前広場使用許可申請不許可処分の取消訴訟	運転免許の取消処分に対する取消訴訟
	地方議会議員の除名処分の取消訴訟	公務員の懲戒処分修正裁決取消訴訟